

平成25年行政事業レビューシート (文部科学省)

<b>事業名</b>	政策研究機能高度化推進経費	<b>担当部局庁</b>	国立教育政策研究所	<b>作成責任者</b>				
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	開始年度：平成13年度・終了(予定)年度：なし	<b>担当課室</b>	研究企画開発部	研究企画開発部長 岸本 織江				
<b>会計区分</b>	一般会計	<b>政策・施策名</b>	政策目標1 生涯学習社会の実現 施策目標1-1 教育改革に関する基本的な政策の推進等					
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	文部科学省組織令 第90条	<b>関係する計画、通知等</b>	第2期教育振興基本計画 基本施策1-1、7-1、8-3					
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	政策研究機能の高度化を図り、国の教育行政上の課題に関し、基礎的な事項についての調査研究などを実施して、教育政策の企画・立案や教育関係者における活用に資するよう、その研究成果を集約・提示する。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○政策諸課題に関する準備的・予備的研究を実施(政策研究課題リサーチ経費)</li> <li>○研究所内の基礎的な研究組織の専門領域における調査研究を実施(教育政策立案に資するための調査研究経費)</li> <li>○教育行政上の政策課題についてプロジェクトチームによって調査研究を実施(調査研究等特別推進経費)</li> <li>○研究体制整備や研究領域拡充のため客員研究員を招へいし研究を実施(客員研究員経費)</li> <li>○大学評価及び大学評価資料についての事例の調査や大学機能分化に対応した評価のあり方の検討、調査研究等の外部有識者による外部評価の実施(大学評価指標・外部評価等実施経費)</li> </ul>							
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位：百万円)</b>	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	115	103	116	104	115	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	115	102	116	104	115	
	執行額	108	91	96				
	執行率(%)	93.9%	89.1%	82.6%				
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)	
	国立教育政策研究所ホームページ等アクセス件数 ※指標は23年度実績から設定		成果実績 アクセス数	6,649,986	7,180,580	9,415,064	9,800,000	
			達成度	%	—	94.48%	123.88%	
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	研究報告書の件数 ※指標は23年度実績から設定		活動実績 (当初見込み)	件	9	8	12	—
					( 6 )	( 9 )	( 6 )	
<b>単位当たりコスト</b>	7,980,305(円/件)		算出根拠	政策研究機能高度化推進経費の支出済歳出額(95,763,661円)/研究報告書の件数(12件)				
平成25・26年度予算内訳	<b>費目</b>	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	非常勤職員手当	2.4百万円	2.4百万円	本事業においては、①今後予想される政策課題の早期把握、②基盤的な事項に関する現状把握、③問題の速やかな調査・分析によるエビデンスの提供のため、調査研究を行っているところであるが、本年6月に「第2期教育振興基本計画」が閣議決定され、第1期基本計画と比べて質・量とも課題が増加していること、また、内閣の最重要課題の一つとして教育改革の推進が掲げられていることから、政策の企画立案に資する調査研究への取組が増加する。そのために必要な経費を増額している。				
	諸謝金	8.9百万円	9.9百万円					
	職員旅費	6.6百万円	8.1百万円					
	委員等旅費	11.5百万円	13.0百万円					
	外国人招へい旅費	2.6百万円	2.6百万円					
	試験研究費	71.7百万円	78.3百万円					
	招へい外国人滞在費	0.6百万円	0.6百万円					
計	104.3百万円	114.8百万円	※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない。					

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	国の教育政策上の課題に関して先行的な調査研究の実施や既存の施策の検証等を通じて、教育政策に関する企画・立案に有意義な知見として集約・提示するものであり、地方や民間等ではなく、国が実施すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	支出先の選定や契約金額の決定は、一般競争入札又は複数者による見積合わせにより行っており、選定の妥当性や競争性を確保しているところである。費目・用途については事業の実施に全て必要不可欠なものである。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	調査研究の成果は、教育関係機関への配付をはじめ、広く一般にも活用できるよう報道発表、ホームページへの掲載を行っている。それに伴い成果実績は、当初見込みを上回る実績が得られている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>教育政策に関する総合的な国立の研究機関として、国内の教育に関する機関・団体をはじめとして広く一般にも調査研究成果を発信している。「国立教育政策研究所ホームページ等アクセス件数」は、当該事業の研究成果等について政策部局及び国民の関心度を示すものであり、政策部局への貢献及び国民への情報提供を推し量ることができると考えられる。当該指標は目標値の123.88%を達成しており、当該事業に対する関心及び一定の評価を得られていると考える。</p>					
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	<p>1. 事業評価の観点：本事業は、国の教育行政上の課題に関し、基礎的な事項についての調査研究等を実施して、教育政策の企画・立案等に資することを目的としており、事業評価に当たっては予算執行状況の観点等から検証を行った。</p> <p>2. 所見：本事業に係る調査研究の成果についてはホームページ等により広く一般にも公表されるなど、活用が図られるための努力が認められる。また、本事業は概ね計画通りに予算執行されたものと考えられるが、更なる事業の効率化を目指し、積算単価を再検証するなど、引き続きコスト削減に努めるべきである。</p>					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	<p>平成25年度においても、定期的に執行状況、執行計画を確認することにより、効率的な予算の執行に努めている。今後の事業展開については、「教育振興基本計画」等を踏まえた政策の企画立案に機動的かつ的確に対応するため、所要の経費について要求するとともに、既存の事業の見直し(大学評価指標等実施事業の廃止)を行ったことにより、予算の縮減を図り、概算要求に▲2百万円反映した。</p>					
備考						
国立教育政策研究所ホームページ <a href="http://www.nier.go.jp/">http://www.nier.go.jp/</a>						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	0435	平成23年	0070	平成24年	0076

国立教育政策研究所  
95.8百万円

非常勤職員手当 2.3百万円  
 諸謝金 7.0百万円  
 試験研究費 70.7百万円  
 職員旅費 5.4百万円  
 委員等旅費 8.6百万円  
 外国人招へい旅費 1.6百万円  
 招へい外国人滞在費 0.2百万円

【A】  
政策研究課題  
リサーチ経費  
35.3百万円

【B】  
教育政策立案  
に資するため  
の調査研究費  
7.8百万円

【C】  
調査研究等  
特別推進経費  
22.0百万円

【D】  
大学評価指標・  
外部評価等実施  
経費  
5.5百万円

今後対応が求められる  
政策諸課題に関する  
準備的・予備的調査  
研究の実施

本研究所の基礎的な  
研究組織の専門領域  
における調査研究の  
実施

教育行政上の政策課題に  
ついて、所内外の研究者が  
参画するプロジェクトチーム  
によって調査研究を実施

大学評価・大学評価指標の  
事例調査及び  
調査研究等の外部有識者  
による外部評価の実施

【一般競争契約・請負】

【一般競争契約・請負】

【随意契約・請負】

【A-1】  
(株)サイマル・  
インターナショナル  
2.8百万円

【A-2】  
NTTレゾナント株式会社  
2.4百万円

【A-3】  
(株)アライ印刷  
1.5百万円

「平成24年度教育改革国際  
シンポジウム」に関する  
支援業務 一式

インターネットを利用した  
調査、集計等業務 一式

「未来の学校作りに関する調査  
研究」報告書の印刷製本  
業務 一式

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

※【B】～【D】において、試験研究費(庁費の類)による執行は消耗品の購入等であり、1件百万円以上の支出はない。  
 ※表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計は一致しない。

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A. 政策研究課題リサーチ経費			A-1. (株)サイマル・インターナショナル		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	会議におけるテープ起こしによる議事録作成業務 ほか	12.8	雑役務費	「平成24年度教育改革国際シンポジウム」に関する支援業務 一式	2.8
人件費	期間業務職員・時間雇用職員人件費	9.2			
消耗品費	USBケーブル購入 ほか	5.1			
印刷製本費	シンポジウム用チラシ等印刷 ほか	5.1			
通信運搬費 梱包発送料	小包等集荷・運送 ほか	1.3			
備品費	ノートPC購入 ほか	1.2			
賃貸借料	シンポジウム会場借上 ほか	0.4			
会議費	会議用食事代 ほか	0.1			
その他	乗車料金立替払 ほか	0.1	計		2.8
計		35.3	A-2. NTTレゾナント株式会社		
B. 教育政策立案に資するための調査研究経費			費目	使途	金額 (百万円)
費目	使途	金額 (百万円)	雑役務費	インターネットを利用した調査、集計等業務一式	2.4
消耗品費	書籍購入 ほか	5.4			
備品費	ノートPC購入 ほか	1.1			
雑役務費	英文校閲 ほか	0.4			
その他	乗車料金立替払 ほか	0.4			
梱包発送料	小包等集荷・運送 ほか	0.2			
人件費	短期職員賃金	0.2			
印刷製本費	研究成果報告書印刷 ほか	0.1			
			計		2.4
計		7.8	A-3. (株)アライ印刷		
C. 調査研究等特別推進経費			費目	使途	金額 (百万円)
費目	使途	金額 (百万円)	印刷製本費	「未来の学校作りに関する調査研究」報告書の印刷製本業務 一式	1.5
消耗品費	トナーカートリッジ購入 ほか	7.3			
雑役務費	和文英訳業務 ほか	4.0			
人件費	期間業務職員・時間雇用職員人件費	4.4			
備品費	レーザープリンター購入 ほか	2.8			
印刷製本費	調査結果概要の印刷業務 ほか	2.2			
通信運搬費 梱包発送料	小包等集荷・運送 ほか	1.0			
会議費	会議用食事代 ほか	0.3			
			計		1.5
計		22.0	D. 大学評価指標・外部評価等実施経費		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
消耗品費	文部科学法令要覧購入 ほか	1.8			
印刷製本費	調査研究報告書印刷・製本 ほか	1.2			
人件費	時間雇用職員人件費	1.0			
雑役務費	会議におけるテープ起こしによる議事録作成業務 ほか	0.9			
備品費	ノートPC購入 ほか	0.6			
計		5.5	計		

### 支出先上位10者リスト

A (A-1~3) 政策研究課題リサーチ経費

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社サイマル・インターナショナル	「平成24年度教育改革国際シンポジウム」に関する支援業務 一式	2.8	6	76.0%
2	NTTレゾナント株式会社	インターネットを利用した調査、集計等業務 一式	2.4	2	※
3	株式会社アライ印刷	「未来の学校作りに関する調査研究」報告書の印刷製本業務 一式	1.5	随意契約	—

(※)同種の他の契約の予定価格を類推させる恐れがあるものまたは事業に支障を生じる恐れがあるため、落札率は非公表とする。